事業番号 0004

平成２７年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局庁	監督局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課金融会社室	西尾　勲
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅱ・・利用者の視点に立った金融サービスの質の向上 施策１・・利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備	
根拠法令（具体的な条項も記載）	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策				主要経費		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○貸金業者情報検索サービスにより貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することにより、無登録業者（ヤミ金）の利用の未然防止を図り、もって資金需要者等の利益の保護を図ること。 ○貸金業務取扱主任者登録制度の適切な運用（登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除すること）により、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保を図ること。
事業概要（5行程度以内。別添可）	○金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用する。 ○貸金業務取扱主任者に係る登録申請者が貸金業法上の登録拒否要件に該当するか否かを審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し、簡易書留により、犯歴を照会し、回答を返送してもらう。
実施方法	委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	25	24	15	24	18
	補正予算	－	▲ 7	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	25	17	15	24	18
執行額		15	11	10		
執行率（%）		60%	65%	67%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 無登録業者（ヤミ金）の利用の未然防止を図るため、貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備する。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数 （目標値は、前年実績以上とする。）	成果実績	件	13,737	21,842	26,490	
		目標値	件	17,633	13,737	21,842	26,490
		達成度	%	78%	159%	121%	

定量的な成果目標の設定が困難な場合

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%	実績	%	100	100	100	
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	100%	100%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 貸金業者情報検索サービスの稼働率 （計画停止時間（メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間）については停止時間として含めない）	活動実績	%	100	100	100	
	当初見込み	%	100	100	100	100

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 犯歴照会件数	活動実績	件	17,824	8,071	3,940	
	当初見込み	件	26,990	18,958	8,072	17,485

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 執行実績／犯歴照会件数	単位当たりコスト	千円	0.4	0.4	0.6	0.9
	計算式	千円/件	8016/17824	3583/8071	2366/3940	16146/17485

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
貸金業者情報検索サービス運用経費	8	10	○主任者登録は3年ごとに更新が必要となり、登録更新時においても犯歴照会事務が発生するが、28年度は27年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が少ないことから、減額要求。 （貸金業務取扱主任者登録経費：▲8百万円） （参考） 27年度の更新予定者数　17,824人 28年度の更新予定者数　8,071人
貸金業務取扱主任者登録経費	16	8	
計	24	18	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業の目的である資金需要者等の利益の保護及び貸金業者の業務の適正な運営の確保を図ることについては、貸金業法第一条（目的規定）に沿ったもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会しなければならなくなる。 政策目的の達成及びコスト両面から、国が一元的に情報提供を行うことが適切である。 また、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業そのものの実施が困難。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うとしつつ、日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う以外にない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者に関する最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者（ヤミ金）の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高い。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定。 ○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要のある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」（会計法29条の3第4項）に該当するため、随意契約としている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者（ヤミ金）の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的（登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保）に照らすと、国が負担することが妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○事業目的に即さない費目・使途はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	○貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、国が実施しなければならない事業以外は、日本貸金業協会に委任されており、コスト削減や効率化が図られている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○（上記のとおり）他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○過去の犯歴照会件数の当初見込みは活動実績を上回っているが、これは、過少な見込みを基に立てた予算が万一年度中に不足してしまった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用そのものに支障を来すこととなるため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス数は年々増加している。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、他の業態と異なり登録行政庁が多く、他業態よりも無登録業者（ヤミ金）がいまだ多数存在している状況の中、資金需要者等の保護を図るためには、各登録行政庁が業者の登録又は抹消が行われた際に当該登録行政庁自身が速やかに更新を行う本システムのような、網羅的な最新の登録情報を容易かつ迅速に検索できる一元的なサービスの提供が引き続き必要。従って、28年度においても本システムの運用のための予算を確保する必要がある。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、貸金業法上の登録拒否要件に係る審査を実施する上で、登録申請者の本籍地市区町村に対し文書にて犯歴照会を行うため必要であり、当該照会情報は個人情報保護上機微情報に該当するため、簡易書留にて確実に送付する必要がある。なお、当該照会事務は、初回の主任者登録時に加え、3年ごとの登録更新時においても発生する。28年度においても、貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査を適切に遂行するための予算を確保する必要がある。
	改善の方向性	○貸金業者情報検索サービスにおける各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、28年度は27年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が少ないことから、減額要求とする。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、無登録業者（ヤミ金）の利用の未然防止を図り、もって資金需要者等の保護を図るため、貸金業者の最新の登録情報を検索できる当該サービスの提供は今後も必要である。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、貸金業法上の登録拒否要件に係る審査を実施し、抵触した者を排除することで、貸金業者の業務の適正な運営確保を図るため必要である。 以上より、貸金業者監督のための経費については、利用者保護の観点及び貸金業者の業務の適正な運営を図るために必要と認められる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	概算要求において、貸金業者監督のための経費については、利用者保護の観点及び貸金業者の業務の適正な運営を図るために必要であるため、実態を踏まえ必要な予算を要求する。

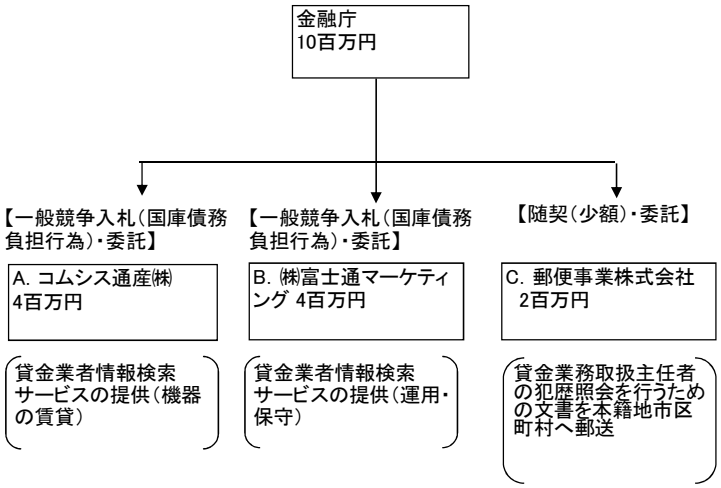
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.コムシス通産㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸料	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4
計		4

B.富士通マーケティング

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4
計		4

C.郵便事業株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信費	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	2
計		2

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	コムシス通産㈱	金融庁ウェブサイトサーバ等の機材調達（貸金業者情報検索サーバ） 国庫債務負担行為（23年度）により実施	4	3	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱富士通マーケティング	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理（貸金業者情報検索サーバ） 国庫債務負担行為（23年度）により実施	4	3	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	2	随意契約	－